

マネジメント体制

ステークホルダーの皆さまの信頼やご期待に応えるために、モスグループでは透明性の高い、健全な経営・組織体制を構築するとともに、企業価値の向上を目指したさまざまな施策を実行しています。

その他の活動をご覧になりたい方はWebサイトをご覧ください。



被災された地域の方のために 当たり前の日常を 平成28年 熊本地震への対応

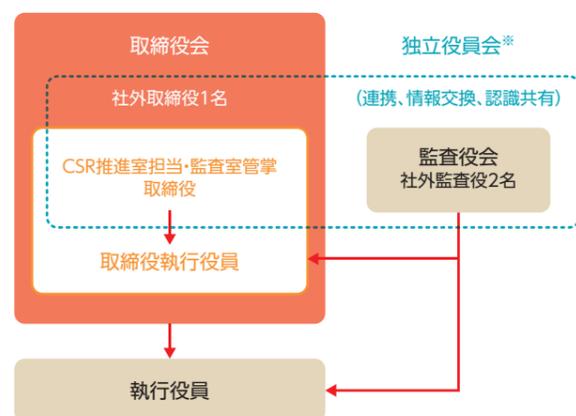
コーポレート・ガバナンス

モスグループのコーポレート・ガバナンス体制は取締役会の決定に基づき、取締役及び執行役員による「業務執行機能」、監査役・社外取締役とCSR推進室・監査室を担当・管掌する取締役の連携による「監督・監視機能」によって構成されています。

取締役会は、月1回開催の取締役会の他にも、随時、討議取締役会などを開催しています。また、執行役員を兼務する取締役は、担当する業務執行の達成状況などを取締役会で報告し、業務執行の管理・監督を受けている他、執行役員についても四半期に1回取締役会で報告しています。

監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に従い、経営及び業務執行の状況について調査し、監査役監査を実施しています。社外取締役及び社外監査役は、その独立性を活かして各々監督機能または監査機能を発揮する他、必要に応じて各役員と個別に意見を交換し、独立の見地からアドバイスしています。

コーポレート・ガバナンス体制



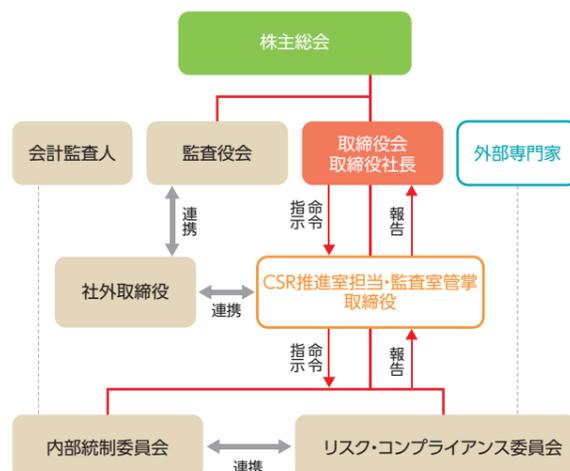
※ 当社の独立役員会は、取締役及び監査役の候補者の指名、ならびに取締役の報酬に関する代表取締役の諮問機関であり、任意の指名・報酬委員会を兼ねています。

内部統制とリスクマネジメント

モスグループでは、CSR推進室及び監査室を担当または管掌し、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進と内部統制システムの運用に専任する取締役を選定しています。

この専任取締役は執行役員を兼務しておらず、業務の執行と一定の距離を置きつつ、独立社外取締役、監査役及び監査役会と連携して取締役会による独立的かつ客観的な経営の監督の実効性を確保することに貢献しています。

リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制



モス版BC (事業継続)

大地震を想定した「モス版BC」の策定を進めています。人身安否と店舗被災状況を確認する「安否確認訓練」及び本社の防災・減災と店舗の地震・津波避難を目的とした「防災・減災訓練」を通して、モスバーガーチェーンとして「安全・安心」を柱とする事業継続を目指しています。



防災・減災訓練の様子

モスグループ行動規範

「モスグループ行動規範」は、当社グループ各社とそのフランチャイジーが事業活動を展開するにあたっての指針と普遍的価値を定めたものです。

モスグループで働く一人ひとりがモスグループの理念・行動体系を実現するために取るべき行動を自覚し、自ら職場の問題に気づき、未然防止や改善解決へ向けて主体的に行動していくことが、モスのCSR経営には必要であると考えています。

モスグループ行動規範

A 社会との約束

1. 法令の遵守
法令を遵守し、良識ある行動をします
2. 人権の尊重
人権・多様性を尊重し、差別を排除します
3. 反社会勢力との対決
毅然とした態度で、一切の関係を持ちません
4. 社内コンプライアンス体制の推進
リスク・コンプライアンス体制を愚直に推進します

B ステークホルダーとの約束

1. モスグループメンバーとの理念経営の実現
価値観を共有して共に成長します
2. 加盟店との共存共栄
物心両面での満足を提供します
3. 取引先との相互発展
公平・公正な取引で相互に発展します
4. 株主との共通価値向上
中長期的な企業価値と株主価値を向上させます
5. お客さまとの喜びの共有
HDCを通じて喜びを生み出します
6. 地域社会との共創
地域になくてはならない存在になります
7. 行政との健全な関係
公正で透明な関係を築きます
8. 環境への畏敬
持続可能な社会作りに貢献します

2016年4月14日(前震)と16日(本震)の2回、熊本地方を襲った地震は大きな被害をもたらしました。私たちモスグループは、被災された地域の方々に当たり前の日常を取り戻してもらうことが最善の支援と考え、一日も早い営業再開を目指しました。

被災と復旧状況

店舗被害は、前震直後に熊本県内21店舗中12店舗が早期閉店。さらに本震直後には、半壊した1店舗を含め交通インフラ問題による食材供給停止などで、最大で22店舗(熊本県内17店舗、大分県内5店舗)が一時休業するに至りました。その2週間後、施設被害の大きかったテナント店4店舗を除く、すべての店舗で営業を再開。さらに入居する施設の修繕の都合で長期休業を余儀なくされた2店舗を除き、ほぼ全店が1カ月後には営業再開となりました。

災害対策本部について

東日本大震災の教訓を活かし、前震発生の翌朝、4月15日9時に本社内(東京)に中村常務(現社長)を本部長とする「災害対策本部」をいち早く設置しました。現地では、加盟店の事務所をお借りして現地拠点とし、物資の供給や情報収集にあたりました。本部と加盟店が協力して対応する体制が機能し、早期の営業再開が実現しました。



その他の取り組み

被災した小学校へ卒業記念制作材料の消しゴム150個などを寄贈し、被災した店舗メンバーにはアルコール除菌剤(モスコール)を無償配付しました。その他にも、モスグループのメンバーや地域の方々に向け、さまざまな支援に取り組みました。